

令和6年度  
医療介護総合確保促進法に基づく  
山形県計画  
【全体分】

令和7年1月

山形県

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			
事業名	【No.1 (医療分)】 医療機関間・医療介護の連携基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	35,115千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	郡市地区医師会、医療機関等			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床機能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備が不可欠である。			
	アウトカム指標	基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H27:1,665床 ⇒ R6:2,811床		
事業の内容	医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域の医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備整備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の連携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分化連携を推進する。			
アウトプット指標	地域医療構想調整会議で合意した各医療機関の対応方針の達成率 80%			
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間・医療介護の連携基盤の整備により、病床機能分化連携を行う医療機関の増加を図り、不足する回復期病床への転換など病床機能の分化連携を進める。			
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	35,115	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額
			23,410	16,209
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額
			11,705	8,105
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額
		35,115	24,314	
	その他(C)	(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		(千円)	うち過年度残額
			1,110	
	民		(千円)	うち過年度残額
		6,090		
		(千円)	うち過年度残額	
		6,090		
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業			
事業名	【No.2 (医療分)】 単独支援給付金支給事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 70,680 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域			
事業の実施主体	山形県内の医療機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要			
アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 高度急性期病床 0床 → 0床 急性期病床 50床 → 40床 回復期病床 120床 → 159床 慢性期病床 60床 → 0床			
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。			
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関			
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)	(千円) 70,680	
	基金	国 (A)	(千円) 70,680	うち過年度残額 (千円) 25,080
		その他 (B)		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注)	公 民	(千円) (千円) 70,680	うち過年度残額 うち過年度残額 25,080
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.3 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営		【総事業費 (計画期間の総額)】	491 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県・県医師会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては在宅医療提供体制の充実が不可欠であり、多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。				
	アウトカム指標：	アウトカム指標：訪問診療の実施件数 9,009 件/月 (R2 年度) → 10,289 件/月 (R6 年度)			
事業の内容	県内の在宅医療の推進に向けた協議を行うため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。				
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数 1 回 (R6 年度末)				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進協議会の設置による在宅医療関係者等による多職種協働を図り、訪問診療の実施件数の増加など、在宅医療提供体制の更なる充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		491	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				327	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			164		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
		491			
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額	
		327			
	民	(千円)		うち過年度残額	
0					
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額	
		0			
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,939 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県、各医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向け、それぞれの医療機関が地域における役割を踏まえ、急性期から回復期、慢性期、在宅医療まで、医療機関間・医療介護間相互の連携を一層進め、切れ目のない連携体制を構築する必要がある。				
	アウトカム指標：	アウトカム指標：地域連携クリティカルパスに参加している医療機関数 284 機関（令和4年度末） → 286 機関（令和6年度末）			
事業の内容	入院時から在宅療養に至るまでの円滑な移行を図るため、複数の医療機関・関係機関間のネットワークによる患者の診療情報の共有、共通の診療計画となる地域連携クリティカルパスや入退院調整ルールの運用促進を図るための地域の取組について支援するとともに、持続的な在宅療養に資する遠隔診療の導入・体制構築に向けたモデル事業を実施する。				
アウトプット指標	退院支援に係る施設基準を取得している病院数 35 機関（令和4年度末） → 38 機関（令和6年度末）				
アウトカムとアウトプットの関連	入退院時の情報共有を進めるなど、病院と地域が連携した退院支援の取組を促進し、入院しても早期に住み慣れた地域での療養や生活へ円滑に移行できる環境づくりを進める。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/	
		(A+B+C)	15,939		
	基金	国 (A)	(千円)	10,626	うち過年度残額
		都道府県(B)	(千円)	5,313	うち過年度残額
		計 (A+B)	(千円)	15,939	うち過年度残額
		その他 (C)	(千円)	0	/
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	631	うち過年度残額	
	民	(千円)	9,995	うち過年度残額	
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	8,800	うち過年度残額
備考					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 救急救命体制整備促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	204 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	山形県では脳血管疾患による死亡率が全国最下位クラスにあり、その改善が課題となっている。 発症後の早期治療が症状の悪化防止に非常に重要であるため、家庭内における早期発見に向けた取り組みが必要である。				
	アウトカム指標：	脳梗塞発症後 4.5 時間以内来院者数の割合 2021 年：28.5% ⇒2024 年：33.0% (出典：第8次山形県保健医療計画)			
事業の内容	在宅療養者の脳卒中発症時、いち早く家族等の看護者が察知できるよう普及啓発を行う人材を育成するため、講習会を開催する。				
アウトプット指標	講習会受講者目標：24人				
アウトカムとアウトプットの 関連	普及啓発を行う人材が増加することにより、多くの在宅療養者の看護者が脳血管疾患の発症をいち早く察知できるようになることから、より早期の治療が可能となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		204	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額
			204		
	その他 (C)		(千円)	0	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
	民		(千円)	うち過年度残額	
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額	
		0			
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療・緩和ケア等の連携支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	庄内地域						
事業の実施主体	鶴岡市立庄内病院						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がんと診断された時から治療、在宅医療まで切れ目ないがん医療の提供が求められており、いつでもどこでも適切な医療サービスを受けられる保健医療提供体制の強化が必要となっている。						
	アウトカム指標：	がんの地域連携パス運用件数の増加 (R4年度201件→R6年度220件)					
事業の内容	山形県がん診療連携指定病院である鶴岡市立庄内病院が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業への補助						
アウトプット指標	地域のかかりつけ医等を対象にした研修会の参加者数50名						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の開催により、在宅医療や緩和医療についての理解や知識を深め、指定病院と地域の医療機関との連携を強化し、がんの地域連携パスの運用増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,500			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額
			2,500				
	その他 (C)		(千円)	0	/		
		0					
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)		公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額			
			0				
備考							

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制 の整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,416 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。					
アウトカム指標：	訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 11,536 件（R4 年度）→11,900 件（R6 年度）					
事業の内容	歯科衛生士が常駐する在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務を行う。 ○医科・介護等との連携調整窓口 ○在宅歯科医療希望者の窓口 ○在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所紹介 ○在宅歯科医療機器の貸出し ○在宅歯科医療に関する広報					
アウトプット指標	・ R6 年度訪問歯科診療相談件数 15 件 ・ R6 年度在宅歯科医療機器の貸出件数 20 件					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進等に資する業務を行うことにより、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	3,416			
		基金	国 (A)		(千円)2,277	うち過年度残額
			都道府県 (B)		(千円)1,139	うち過年度残額
	計 (A+B)	(千円)3,416	うち過年度残額			
	その他 (C)	(千円)0	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)0		うち過年度残額		
	民	(千円)2,277		うち過年度残額		
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,277	うち過年度残額		
備考						

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。					
	アウトカム指標：	訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 11,536 件（R4 年度）→11,900 件（R6 年度）				
事業の内容	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯科医師等を対象とした当該疾患に関する知識や歯科治療技術等についての講習会（山形県在宅歯科医師等養成講習会）を実施し、在宅歯科医療について専門性を持つ歯科医師等を養成する。					
アウトプット指標	講習を受けた歯科医師等 100 人（R6 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会の開催により、在宅歯科医療についての専門性を持つ歯科医師等を養成し、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	1,000			
		基金	国 (A)		(千円)666	うち過年度残額
			都道府県 (B)		(千円)334	うち過年度残額
		計 (A+B)	(千円)1,000	うち過年度残額		
		その他 (C)	(千円)0	/		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)0	うち過年度残額			
	民	(千円)666	うち過年度残額			
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 666	うち過年度残額		
備考						

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業			
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	10,128 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県、歯科診療所			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築が求められている。			
アウトカム指標：	訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 11,536 件（R4 年度）→11,900 件（R6 年度）			
事業の内容	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。			
アウトプット指標	在宅歯科診療を実施する診療所への補助 10 か所（R6 年度）			
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療を実施するための設備整備への補助を行うことにより、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,128	
		基金	国 (A)	(千円)6,752
	都道府県 (B)		(千円)3,376	うち過年度残額 (千円)2,644
	計 (A+B)		(千円) 10,128	うち過年度残額 (千円)7,932
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)0	うち過年度残額
民		(千円) 6,752	うち過年度残額	
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	うち過年度残額	
		(千円)		
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医療的ケア児支援者養成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,593 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県医師会 山形県相談支援専門員協会					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活する医療的ケア児を地域で支えていくためには、医療、福祉、教育、保育、行政といった多様な職種の支援が必要となるため、各分野における支援者の育成が必要となる。					
アウトカム指標：	医療的ケア児の受入が可能な障害児通所事業所の数 35 か所(R6.3) → 38 か所(R7.3)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人在宅医に小児の在宅医療にも対応してもらうための研修を実施する。具体的には、成人在宅医の小児訪問診療に小児科主治医が同行し、小児疾患の特徴やケアの内容を伝達する。</li> <li>・各分野にわたる支援を調整する人材を育成するため、講義及び実習による支援者養成研修を実施し、支援に必要な医療的知識等の習得を図る。</li> </ul>					
アウトプット指標	研修参加者 30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケア児に対応できる支援者を養成することにより、医療的ケア児を受け入れる通所支援事業所を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	1,593			
		基金	国 (A)		(千円)1,062	うち過年度残額
			都道府県 (B)		(千円)531	うち過年度残額
		計 (A+B)	(千円)1,593	うち過年度残額		
		その他 (C)	(千円)0	/		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)0	うち過年度残額		
		民	(千円)1,062	うち過年度残額		
		うち受託事業等 (注2)	(千円)0	うち過年度残額		
備考						

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11 (医療分)】 精神障がい者の地域生活移行支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,044 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	精神科病院、精神保健福祉士協会						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病状は安定しているものの、退院後の受け入れ先がないなどの社会的入院患者が数多く存在している状況にあり、長期入院者等の退院促進及び地域定着の推進のための体制を整備する必要がある。						
	アウトカム指標：	精神科病院在院期間1年以上の長期在院者数 1,643人 (R5年度 (630 調査暫定値)) →1,566人 (R6年度)					
事業の内容	精神科医療機関の院内委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等を招聘し地域における医療と福祉の連携体制を整備する。また、精神科病院を退院した精神障がい者の地域生活の継続と再入院の防止、精神障がい者の日中の活動場所の確保などを推進するため、相談支援体制を強化する。						
アウトプット指標	相談支援事業所、就労継続支援事業所等の「地域移行に係る支援技法研修会」参加者数：135人 (R6年度) ※県内の相談支援事業所及び就労継続支援事業所 270×1/2						
アウトカムとアウトプットの関連	退院前や退院後の相談体制を整備・強化することで、精神障がい者の地域における受入体制を整備し、長期入院患者の地域移行を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		2,044			
		基金	国 (A)			(千円)1,362	うち過年度残額
			都道府県 (B)			(千円)682	うち過年度残額
	計 (A+B)		(千円)2,044	うち過年度残額			
	その他 (C)		(千円)0	/			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)0		うち過年度残額		
民			(千円)1,362		うち過年度残額		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)1,362	うち過年度残額		
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 発達障がい者支援体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 22,175千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地区、最上地区、置賜地区、庄内地区				
事業の実施主体	県、鶴岡協立病院、社会福祉法人、NPO法人等				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のため、相談支援体制の強化を図るとともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報共有し、連携して支援できる体制の構築が必要である。</li> </ul>				
	アウトカム指標：	発達障がいによる入院患者数（6月30日時点） 令和4年度 38人 → 令和7年度 35人以下			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士等のコメディカルを医療機関に配置し、保護者等に発達障がい児への適切な関わり方等の助言を行うとともに、訪問機能を追加し発達障がい児が在宅生活を継続できるよう関係機関と連携を図る。</li> <li>うつ等二次障がいを持つ発達障がい者が、医療を受けながら地域で生活できる環境整備を図るため、保育所・学校などの支援者に助言を行うとともに関係機関による連携会議等を開催。</li> </ul>				
アウトプット指標	在宅医療体制推進のための連携会議開催回数：8回 コメディカル配置医療機関等の相談件数：延700件				
アウトカムとアウトプットの関連	連携会議の開催及び相談支援の強化により、在宅支援体制を推進することで、二次障がいである適応障がいやうつ等精神疾患の発生・重症化を予防し、入院患者数の減少を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		22,175	
	基金	国 (A)		(千円)14,783	うち過年度残額 (千円) 11,240
		都道府県 (B)		(千円)7,392	うち過年度残額 (千円) 5,620
		計 (A+B)		(千円) 22,175	うち過年度残額 (千円) 16,860
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公		(千円)81	うち過年度残額
		民		(千円)3,462	うち過年度残額
		うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)3,462	うち過年度残額
備考					

**(1) 事業の内容等**

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費 (計画期間の総額)】	6,246千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	置賜区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標	特別養護老人ホームの入所申込者数の減少			
事業の内容	地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。				
	整備施設等				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1か所			
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 令和5年度利用者数4,660人(13カ所) → 令和6年度利用者数(見込)5,045人(14カ所)				
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホームの整備と併せて、その他の地域密着型サービス基盤の整備を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者数の減少を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,246(千円)		
		基金	国 (A)	4,164(千円)	うち過年度残額 4,164(千円)
			都道府県 (B)	2,082(千円)	うち過年度残額 2,082(千円)
			計 (A+B)	6,246(千円)	うち過年度残額 6,246(千円)
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額	

	(国費)に おける公民 の別(注1)			(千円)
		民	4,164(千円)	うち過年度残額 4,164(千円)
			うち受託事業等 (注2) 4,164(千円)	うち過年度残額 4,164(千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護施設等における新型コロナウイルス感 染拡大防止対策支援事業	【総事業費 (計画期間の総 額)】	11,931 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを 低減するための施設整備を図る。				
	アウトカム指標	介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防 止を図る。			
事業の内容	介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援、感染拡 大防止のためのゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修に 対する助成を行う。				
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため①ゾーニ ング環境等の整備、②多床室を個室に改修する施設数 ①有料老人ホーム 1施設 認知症対応型共同生活介護 1施設 ②特別養護老人ホーム 2施設				
アウトカムとアウトプット の関連	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発 生する場合に備え、介護施設等での感染拡大の防止を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	11,931(千円)		
		(A+B+C)			
		基金	国(A)	7,954(千円)	うち過年度残額 7,954(千円)
			都道府県 (B)	3,977(千円)	うち過年度残額 3,977(千円)
			計(A+B)	11,931(千円)	うち過年度残額 11,931(千円)
	その他(C)	(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	7,954(千円)	うち過年度残額 7,954(千円)		

			うち受託事業等 (注2) 7,954(千円)	うち過年度残額 7,954(千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	339,816 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。						
	アウトカム指標	医師少数区域等への医師派遣決定数 36人(R5) → 36人以上(R6)					
事業の内容	<p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県医師修学資金の貸与</li> <li>・ 医師少数区域等への代診医派遣</li> <li>・ 医学生・研修医に対する情報提供</li> <li>・ 地域医療実習の開催</li> <li>・ 医療機関・市町村における医師確保に向けた取組みへの支援</li> <li>・ 若手医師の海外研修等への支援</li> <li>・ 医業承継支援 他</li> </ul>						
アウトプット指標	・ 県医師修学資金新規貸与者数：26人(R5)→26人以上(R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	県医師修学資金を新規に貸与することにより、県内で勤務する医師の確保を図り、県全体の医師数が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		339,816			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円) 193,297
			都道府県 (B)			(千円)	
	計 (A+B)		(千円)				
			339,816	(千円) 289,946			
その他 (C)		(千円)	0	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)		うち過年度残額		
	民		(千円)		うち過年度残額		
	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円) 264		うち過年度残額		
備考							

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.14 (医療分)】 医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 44,489 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において本県は医師少数県に該当し、また、地域別では、村山地域は医師多数区域であるものの、最上地域、庄内地域は医師少数区域に該当しており、県全体の医師確保とともに、医師の地域偏在解消に向けた対策が必要。				
	アウトカム指標	専攻医登録数 60 人 (R6 開始プログラム) →60 人以上 (R7 開始プログラム)			
事業の内容	医師等がキャリア形成を図りながら県内に定着するための研究のほか、山形大学医学部生の県内定着に向けた研究を行う寄附講座を山形大学医学部に設置する。				
アウトプット指標	山形大学医学部への寄附講座設置				
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座を設置することにより、県内で専門研修を行う医師の増加、県内で勤務する医師の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		44,489	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額
			44,489		
	その他 (C)		(千円)	0	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				26,659	
	民			(千円)	うち過年度残額
うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	0	うち過年度残額	
				0	
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.15 (医療分)】 地域医療対策協議会における調整経費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,144 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。				
	アウトカム指標	医師少数区域等への医師派遣決定数 36 人(R5) → 36 人以上(R6)			
事業の内容	地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。 ・医師派遣に関する事項 ・医師確保計画において定める事項				
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催：3回 (R6)				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療対策協議会で医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行うことにより、実効性のある医師確保対策の取組みを通じた医師の確保及び偏在解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		2,144	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,429	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		715	0		
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	2,144	0			
	その他 (C)	(千円)	/		
	0				
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		1,429	0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
0		0			
	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	うち過年度残額		
	0	0			
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 産科・救急・小児等の不足している診療科 の医師確保支援		【総事業費 (計画期間の総額)】	43,807 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部、医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医は医療訴訟のリスクが高く、また、昼夜を問わず対応が求められるなど他の診療科に比べて医師への負担が大きいことから、産科医等の処遇改善を図るとともに、周産期医療に従事する医師の確保を図っていく必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>産婦人科専門研修プログラム登録者数 4人 (R6 開始者) → 4人以上 (R7 開始者)</li> <li>分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人 (R1) → 10人以上 (R6)</li> </ul>				
事業の内容	産科医等に分娩手当や新生児担当医手当等を支給する医療機関に対し財政的支援を行うとともに、新生児科医を確保するための医学生向け講習会を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>NICU 勤務医に対する処遇改善手当を支給する医療機関数 2施設 (R5) → 2施設以上 (R6)</li> <li>分娩手当支給医療機関への財政支援 11 機関 (R5) → 11 機関以上 (R6)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医の処遇改善を図ることにより、周産期医療 (新生児医療) に従事する医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		43,807		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
民		(千円)	うち過年度残額			
うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額			
		0	0			
備考						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.17 (医療分)】 周産期医療に従事する医師、看護師等の資質の向上を図るための研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,601 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県、山形大学、山形県産婦人科医会、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	山形県の新生児死亡率は全国平均を上回る傾向が続いている一方、周産期医療従事者数は全国平均を下回っていることから、限られた医療資源を有効に活用する観点から、医師や助産師等の周産期医療従事者がそれぞれの役割に応じた資質の向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	新生児死亡率 1.2 (R2～R4年の3年平均) → 全国平均以下 (R3～R5年の3年平均)			
事業の内容	周産期救急及びハイリスク分娩等に効果的に対処できる知識や能力の習得のため、医師や助産師等を対象にした症例検討や講義、実地訓練等を行う研修会等を実施する。				
アウトプット指標	研修会等実施回数：8回、参加者数：200名				
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療従事者が最新の治療方法やハイリスク分娩への対処方法を学ぶことにより、ハイリスク分娩等への適切な対処が可能となることから、新生児死亡率の低減につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,601	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				1,067	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			534	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
		1,601	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				610	0
	民			(千円)	うち過年度残額
		457	0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額
				457	0
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.18 (医療分)】 救急や内科をはじめとする小児科以外の 医師等を対象とした小児救急に関する研 修の実施		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,430 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県、地区医師会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の小児科医師数は140人(「医師・歯科医師・薬剤師統計」R2年末時 点・人口10万人あたり全国25位)となっており、地域の医療資源の状況 を踏まえ、小児科医以外の医師による小児救急診療体制の整備が必要 である。			
	アウトカム指標	二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合 79.8%(R1年度) ⇒ 78.4%(R6年度)		
事業の内容	各地区医師会において、小児科医以外の医師の小児救急診療に係る知 識・技術の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対 象とした小児救急研修の実施を支援する。			
アウトプット指標	研修参加者数：100人(R6年度)			
アウトカムとアウトプット の関連	初期救急に携わる地域の小児科以外の医師を対象に「小児救急医療に 係る知識・技術の向上を図るための研修」を実施することにより、研修 を受講した医師のスキル向上及び小児救急医療体制の強化が図られる ことから、各医療圏内の二次・三次救急医療機関に勤務する小児科医の 負担軽減が図られる。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,430	/
	基金	国(A)	(千円) 953	うち過年度残額 0
		都道府県 (B)	(千円) 477	うち過年度残額 0
		計(A+B)	(千円) 1,430	うち過年度残額 0
		その他(C)	(千円) 0	/
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 0
		民	(千円) 953	うち過年度残額 0
うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 953			うち過年度残額 0	
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.19 (医療分)】 女性医師等の離職防止や再就業の促進		【総事業費 (計画期間の総額)】	50,305 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師全体に占める女性医師の割合が年々高まり、女性医師が安心して働き続けることができる環境整備が求められていることから、女性医師からの相談対応、女性医師への情報提供、及び女性医師の就労環境改善に取り組む医療機関への財政的支援を実施する必要がある。				
アウトカム指標	補助金活用施設における延べ取組項目数 19項目(R5) → 19項目以上(R6)				
事業の内容	女性医師の就業継続を総合的に支援するため、下記の事業を実施する。 ・女性医師支援ステーションの運営（相談受付、情報提供） ・女性医師の就労環境の改善に取り組む病院への財政的支援				
アウトプット指標	女性医師の就労環境の改善に取り組む医療機関への財政支援 5機関(R5) → 5機関以上(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の確保及び就業継続を支援することにより、県全体の医師数も増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		50,305	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				16,595	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			8,298	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	0
		24,893	0		
その他 (C)		(千円)	/		
		25,412			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				10,588	0
	民			(千円)	うち過年度残額
		6,007	0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)		うち過年度残額	
		(千円)		0	
		2,233			
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.20 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,620千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	各医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を増加させるためには在職者の離職を防ぐ必要がある				
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率9.3% (令和4年度) →5.7% (令和6年度)			
事業の内容	新人看護職員研修を実施する病院等への研修経費の助成				
アウトプット指標	県内医療機関における新人採用者に対する確実な研修の実施 26 医療機関				
アウトカムとアウトプットの 関連	各病院に合わせた入職後の技術講習及びメンタル面を含めたフォローアップにより、離職者低下に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		25,620	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			8,540	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			4,270	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			12,810	0	
	その他 (C)	(千円)			
		12,810			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		4,604	0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		3,936	0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	うち過年度残額		
		(千円)	0		
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.21 (医療分)】 看護職員の資質の向上を図るための研修	【総事業費 (計画期間の総額)】	40,440 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質向上には、数の確保と同時に看護技術の向上が必要				
	アウトカム指標	特定行為研修修了累計看護師数：66人（令和4年度）→122人（令和6年度）			
事業の内容	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等の実施及び病院等に対する研修受講費等の支援を行う。				
アウトプット指標	特定行為研修又は認定看護師教育課程を受講する看護師等への研修受講費等の助成 17人				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等の推進を背景とした特定行為研修の修了者の確保及び制度普及のため、特定行為研修等へ職員を派遣する病院等への助成や制度普及のセミナー開催等を実施し、当面の目標である修了者数 150人を目指す。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,440		
		基金	国 (A)	(千円) 17,626	うち過年度残額 0
			都道府県 (B)	(千円) 8,814	うち過年度残額 0
			計 (A+B)	(千円) 26,440	うち過年度残額 0
		その他 (C)	(千円) 14,000		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 11,764	うち過年度残額 0	
		民	(千円) 5,863	うち過年度残額 0	
うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 4,294			うち過年度残額 0		
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.22 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策		【総事業費 (計画期間の総額)】	544 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消に向けた各種施策の検討が必要である。				
	アウトカム指標	県内看護職員数 15,850 人 (令和4年度) →16,892 人 (令和6年度)			
事業の内容	外部有識者を入れた会議を開催し、看護職員確保対策施策の評価・検証等を行う。				
アウトプット指標	外部有識者を入れた会議の開催 1回				
アウトカムとアウトプットの関連	外部有識者からの意見を踏まえた効果的な看護職員確保に向けた施策を展開することで、県内看護職員の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A+B+C)		544	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				362	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
				182	0
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	0
			544		
その他 (C)		(千円)	/		
		0			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
			362	0	
	民		(千円)	うち過年度残額	
			0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	うち過年度残額	
				0	
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備		【総事業費 (計画期間の総額)】 65,637 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、置賜区域				
事業の実施主体	民間立看護師等養成所				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。				
	アウトカム指標	看護学生県内定着率（看護師3年課程）82.4%（令和4年度）→83.7%（令和6年度）			
事業の内容	民間立看護師等養成所に対し、運営費の補助を行う。				
アウトプット指標	補助対象校 4校				
アウトカムとアウトプットの関連	民間立看護師等養成所に対する運営費支援を通し、養成所の財務基盤を強化することにより、教育内容の向上及び学生の経済的負担の軽減を図り、本県就業率が高い県内校の入学者を促進し、将来の本県就業者の安定的な確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 65,637	
		基金	国 (A)	(千円) 43,758	うち過年度残額 0
	都道府県 (B)		(千円) 21,879	うち過年度残額 0	
	計 (A+B)		(千円) 65,637	うち過年度残額 0	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 7,619	うち過年度残額 0	
		民	(千円) 36,139	うち過年度残額 0	
うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円) 0	うち過年度残額 0	
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.24 (医療分)】 看護職員が都道府県内に定着するための支援	【総事業費 (計画期間の総額)】	15,759 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県、県看護協会			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。			
	アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程) 82.4%(令和4年度)→83.7%(令和6年度)、看護学生県内定着率(大学) 42.1%(令和4年度)→47.4%(令和6年度)、県内出身県外看護学生のUターン率 46.7%(令和4年度)→48.9%(令和6年度)		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内看護学生および中高生、県外看護学校に在籍する県出身者、再就業希望者を対象として県内病院の職場説明会を開催する。</li> <li>・看護職員への興味を啓発するイベントの実施及びUターン就職支援等を実施する。</li> </ul>			
アウトプット指標	県内病院等職場説明会への参加人数 100名			
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院の職場説明会の開催や求人情報の提供(Uターン情報)、看護職員を目指す高校生等への啓発を地道に行うことで、看護職員の県内定着を促進していく。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)15,759	
		(A+B+C)		
	基金	国(A)	(千円)10,506	うち過年度残額
		都道府県(B)	(千円)5,253	うち過年度残額
		計(A+B)	(千円)15,759	うち過年度残額
		その他(C)	(千円)	
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)477	うち過年度残額	
		(千円)10,029	うち過年度残額	
	民	うち受託事業等(再掲) (千円)10,029	うち過年度残額	
備考	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。			

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	【総事業費 (計画期間の総額)】 162,063 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、看護師等学校養成所					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、県内医療機関等に新規就業する看護職員を増やす必要がある。					
アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程) 82.4%(令和4年度)→83.7%(令和6年度)、看護学生県内定着率(大学) 42.1%(令和4年度)→47.4%(令和6年度)、県内出身県外看護学生のUターン率 46.7%(令和4年度)→48.9%(令和6年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内看護師等学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナーを実施する場合、その経費を補助する。</li> <li>・経済的な原因による看護学校の中途退学を未然に防ぐため、看護学生に対する修学支援を行う。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療体験セミナー実施の実施学校数 6校</li> <li>・看護学生への修学支援 100名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関の地域医療に対する貢献活動を学ぶ機会を看護学生に提供することで、地域医療への興味を啓発し、県内就業につなげる。また、看護学生への修学支援により県内就業者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	162,063			
		基金	国(A)		(千円)93,242	うち過年度残額
			都道府県(B)		(千円)46,621	うち過年度残額
			計(A+B)		(千円)139,863	うち過年度残額
	その他(C)	(千円)	/			
22,200						
基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	民	(千円)93,122	うち過年度残額		
		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)120	うち過年度残額		
			(千円)	うち過年度残額		
備考	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.26 (医療分)】 看護職員の勤務環境改善のための施設整備		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消・離職防止のため、勤務環境を改善する必要がある。						
アウトカム指標	新人看護職員の離職率 9.3% (令和4年度) → 5.7% (令和6年度)						
事業の内容	看護職員の勤務環境改善に資する取組みを行う県内医療機関に対し、その経費を助成する。						
アウトプット指標	補助対象医療機関 5施設						
アウトカムとアウトプットの関連	各医療機関における勤務環境改善に向けた取組みを支援することで、離職者数の低下を図り、看護職員の安定的就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		7,500			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 0
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 0
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 0
	7,500		(千円)	0			
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 0			
	民		(千円)	うち過年度残額 0			
	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額 0			
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。						

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.27 (医療分)】 勤務環境改善支援センターの運営	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,701 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、離職者数を低下させる必要がある。			
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率 9.3% (令和4年度) → 5.7% (令和6年度)		
事業の内容	県内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善支援センターの運営及び医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会を開催する。			
アウトプット指標	勤務環境改善に向けた専門アドバイザーによる相談支援 10回			
アウトカムとアウトプットの 関連	各医療機関における勤務環境改善に向けた取組みを支援することで、離職者数の低下を図り、看護職員の安定的就業を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,701	
	基金	国 (A)	(千円) 1,134	うち過年度残額
		都道府県 (B)	(千円) 567	うち過年度残額
		計 (A+B)	(千円) 1,701	うち過年度残額
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 534	うち過年度残額
		民	(千円) 600	うち過年度残額
	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円) 600	うち過年度残額
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。			

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.28 (医療分)】 各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援		【総事業費 (計画期間の総額)】 74,698 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	各医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	女性が多い看護職において、子育て世代の就業落ち込み等を防ぐため、就業継続が出来る環境整備が必要である。 看護職の業務負担軽減等のため、不足する看護補助者の確保・養成が必要である。				
	アウトカム指標	県内看護職員数 15,850 人 (令和4年度) →16,892 人 (令和6年度)			
事業の内容	院内保育施設を設置している病院等に対し、その運営に要する経費を助成する。看護補助者の就業者確保のため、講習会等を開催する。				
アウトプット指標	院内保育所設置施設への補助 13 医療機関 看護補助者向け講習会の参加人数 40 名				
アウトカムとアウトプットの関連	子育て世代の就業継続可能な環境の整備等、働きやすい職場環境を整え、新卒看護学生など看護職員の安定的就業を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		74,698	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額
	その他 (C)		(千円)	うち過年度残額	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額
民		(千円)	うち過年度残額		
うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額		
			3,767	0	
備考	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護職員数 (需要数) を目標とし、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.29 (医療分)】 災害時医療提供体制推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,210 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時において、発災直後の急性期から中長期に渡って、適切に医療を提供するためには、医療従事者の育成・資質向上と、医療従事者・救助関係者や行政職員による緊密な連携と役割分担によるチーム医療の推進が必要である。				
アウトカム指標	○DMATチーム数：30チーム (R5年度) →31チーム (R6年度) ○災害時チーム医療従事者の養成人数：30名 (R6年度)				
事業の内容	全県及び二次医療圏ごとに、医療従事者、行政職員及び消防職員等による災害医療連絡調整会議を開催するとともに、これら幅広い職種を対象とした災害医療に係る研修会等を開催することにより、大規模災害時に統制を図り、職種間の明確な役割分担のもと、体系的なチーム医療を提供するための体制の整備・充実を図る。				
アウトプット指標	○災害医療連絡調整会議の開催：5回 (R6年度) ○災害医療に係る研修会等の開催：2回 (R6年度)				
アウトカムとアウトプットの 関連	災害医療連絡調整会議を開催することにより、関係機関との連携を図るとともに、災害医療に係る研修会等を実施することにより、医療従事者等の人材育成・資質向上を進め、災害時医療提供体制の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,210	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				3,473	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,737	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
		5,210	0		
その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				1,893	0
	民			(千円)	うち過年度残額
				1,580	0
		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	うち過年度残額	
			1,580	0	
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.30 (医療分)】 後方支援機関への搬送体制整備		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,130 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時の被災地では多数の負傷者が発生するほか、医療施設の被災による機能低下や医療従事者の負傷等により、十分な医療を確保できないため、被災地外へ搬送し救命することが必要である。				
アウトカム指標	航空搬送拠点臨時医療施設 (SCU) を設置運営できる医師、看護師等の増加：訓練参加者 30 名				
事業の内容	大規模災害時に非被災地域へ円滑に傷病者の搬送を行うため、航空搬送拠点臨時医療施設 (SCU) の設置運営訓練を実施する。併せて、SCU に近い災害拠点病院が定期的な SCU 資器材の使用訓練及び SCU への搬送訓練を行う。これらの訓練を通じて、SCU の設置運営に関する多様な技術を習得している医療人材の幅広い育成・確保を図る。				
アウトプット指標	航空搬送拠点臨時医療施設 (SCU) に係る訓練の回数：1 回 (R6 年度)				
アウトカムとアウトプットの 関連	本県 SCU に係る訓練を実施することにより、医療人材が不足する本県においても、災害発生初期段階から SCU を設置運営できる体制の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,130	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				2,753	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,377	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	0
		4,130	0		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
				2,753	0
	民			(千円)	うち過年度残額
			0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額
					0
備考					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.31 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備		【総事業費 (計画期間の総額)】	30,711 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に小児科医が不足する中、核家族の進展に伴い休日・夜間における小児救急患者の受診が増加する傾向にあるため、休日・夜間における小児救急医療体制を確保する必要がある。				
	アウトカム指標	小児 (15歳未満) 死亡率 0.2 (R2～R4年の3年平均) → 全国平均以下 (R3～R5年の3年平均)			
事業の内容	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院が輪番制方式または共同利用型方式等により、必要な医師または看護師等の医療従事者を確保するために必要な経費に係る支援を行う。				
アウトプット指標	休日・夜間の小児救急医療体制の整備 常勤体制 (土日祝日) : 2病院、オンコール体制 : 7病院				
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間・休日等に小児重症救急患者を受け入れるため、小児科医による診療体制を整備する病院に対して助成を行うことにより、県内の小児救急医療体制の整備・充実が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		30,711	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			13,648	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			6,825	0	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		20,473	0		
	その他 (C)		(千円)		
			10,238		
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		13,648	0		
	民	(千円)	うち過年度残額		
0		0			
	うち受託事業等 (再掲) (注2)		うち過年度残額		
			0		
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.32 (医療分)】 電話による小児患者の相談体制の整備		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,137 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県民がすぐに医療機関を受診するか否か迷う場合に備え、県民の不安を解消する(休日・夜間診療所の適切な利用、二次・三次救急医療機関の負担軽減も図られる)。				
	アウトカム指標	二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合 79.8% (R1年度) ⇒ 78.4% (R6年度)			
事業の内容	地域の救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ、小児科医をはじめ医師の負担を軽減するため、夜間の電話相談体制を整備するための経費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	活用する広報媒体の数 4媒体 (R6年度)				
アウトカムとアウトプットの 関連	救急電話相談窓口の周知啓発により、患者の症状に応じて適切な医療機関への誘導がなされ、休日・夜間診療所の適切な利用促進と二次・三次医療機関の負担軽減が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		17,137	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				11,245	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			5,623	0	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
		16,868	0		
その他 (C)		(千円)			
		269			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公			(千円)	うち過年度残額
					0
	民			(千円)	うち過年度残額
		11,245	0		
		うち受託事業等 (再掲) (注2)		うち過年度残額	
		(千円)		0	
		7,963			
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	【No.33 (医療分)】 循環器病救急搬送体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,274 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域			
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関			
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は急性心筋梗塞の死亡率が高く、また高齢者数が増加傾向にあり、今後、急性心筋梗塞による死亡者数はさらに増加すると見込まれている。急性期の治療効果を高め、救命率を向上させるとともに、迅速かつ適切な救急搬送及び受入れを医療機関と消防機関との連携や医療機関相互の連携により推進することで、救急に携わる医療従事者の効率的な業務や体制の確保を図る必要がある。</p> <p>令和3年度に山形県循環器病対策推進計画を策定し、救急隊が医療機関への搬送途上から早期にかつ適切に救命措置を行うことが救命率の向上につながることから、病院前救護におけるメディカルコントロール体制の整備の重要性が求められ、心電図伝送システムの導入が当該計画の重点取組み事項に位置付けられた。</p>			
	アウトカム指標	急性心筋梗塞の死亡率 R4 : 61.1 → R6 : 61.1 以下		
事業の内容	<p>急性心筋梗塞の疑いがある患者の病院到着から治療開始までの時間 (DTBT) を短縮するため、医療機関及び消防機関に心電図伝送システムを導入する。導入に当たっては、運用手順の取り決めによる確実なデータ伝送により、治療開始までの時間短縮や治療体制 (機器の準備、スタッフ招集等) の効率化に医療機関及び消防機関が一体となって取り組むものとする。</p>			
アウトプット指標	未導入二次医療圏 R3 : 3 → R4 : 1 (2地域で導入) → R5 : 1 → R6 : 0			
アウトカムとアウトプットの 関連	心電図伝送システムの導入により、病院到着前に治療方針を立てることができるようになり、治療準備及び適切な搬送が可能となるため、救命率の向上と予後の改善による入院期間の短縮や速やかな在宅療養への移行が可能となる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円) 3,274	
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円) 2,182	うち過年度残額
		都道府県 (B)	(千円) 1,092	うち過年度残額
		計 (A+B)	(千円) 3,274	うち過年度残額
		その他 (C)	(千円)	
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円) 10	うち過年度残額
		民	(千円)	うち過年度残額
		うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)	0
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.34 (医療分)】 歯科衛生士の確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	452 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。						
アウトカム指標	訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士数（研修修了の歯科衛生士等の人数の累計）532人（R5年度）→582人（R6年度）						
事業の内容	臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛生士を養成するための研修会を実施し、歯科衛生士の確保対策を推進する。						
アウトプット指標	研修を受けた歯科衛生士等の人数 50人（R6年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の開催により、歯科衛生士の復職支援とともに、訪問歯科診療に対応できる人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		452			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額
			都道府県 (B)			(千円)	0
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額			
			452	0			
	その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)		うち過年度残額		
	民		(千円)		0		
	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	うち過年度残額			
		301	0				
備考							

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.35 (医療分)】 病院薬剤師確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,776 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	山形県						
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴う薬剤師へのタスクシフトやチーム医療への参加など、病院薬剤師の業務は拡大する中で、薬剤師の都市部への地域偏在や調剤薬局の増加等により、病院薬剤師の確保は困難となっているため、病院薬剤師の県内定着を促進し、持続的な地域医療提供体制の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標	県内病院薬剤師数の増加 (平成30年 436人 → 令和6年 466人 → 令和11年 516人)					
事業の内容	県内病院への一定期間の勤務及びプログラム満了を返還免除条件として、奨学金返還資金の貸与(以下、「返還支援事業」という。)を実施し、県内病院における薬剤師確保につなげる。 令和6年度は、奨学金返還資金の貸与を開始する。また、大学訪問や就職セミナー開催等を通じ、本県病院の周知や病院勤務の魅力の広報、就職の働きかけを行いながら、返還支援事業の周知を行う。						
アウトプット指標	返還支援事業を利用した病院薬剤師数(延べ数) 令和5年度 0人(令和5年度は募集のみ) → 令和6年 30人 → 令和11年度 80人						
アウトカムとアウトプットの 関連	返還支援事業により県内病院に勤務する薬剤師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		3,776			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)2,000
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)1,000
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)3,000
	3,776		(千円)	うち過年度残額 (千円)3,000			
	その他(C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)2,000			
		2,517		(千円)2,000			
	民	(千円)		うち過年度残額 0			
うち受託事業等(再掲)(注3)		(千円)	うち過年度残額 0				
備考							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携協働推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 803 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備				
	アウトカム指標	関係機関の連携・協働による介護現場の問題解決に向けた取り組みの強化			
事業の内容	<p>介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。</p> <p>当該会議において、介護現場の業務の効率化、イメージ改善等に係る内容について関係機関・団体等と連携しながら介護現場革新に向けて協議する。</p>				
アウトプット指標	推進会議2回				
アウトカムとアウトプットの関連	分科会において介護現場の問題や解決策を検討したことを、推進会議の関係機関によって役割分担及び連携・協働しながら取り組みを強化していく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		803	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		803			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	535				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業					
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護事業者認証評価制度事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,541 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((株)エイデル研究所へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の勤務環境の改善を図り、他業種への介護職員の流出の防止と新規入職者の増を図る。					
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満				
事業の内容	介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準委に基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。					
アウトプット指標	2026年における認取得介護サービス事業者数 県内の施設・事業所の1割程度					
アウトカムとアウトプットの関連	認証を取得する介護サービス事業者数が増加することで、介護福祉士等の有資格者をはじめとする介護職員らが資格や業務従事年数に応じて評価されることから、介護という仕事へのモチベーションが高まり、離職防止と定着に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		3,541		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
	3,541		うち過年度残額 (千円)			
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)		うち過年度残額 (千円)		
2,361						

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 2,361	うち過年度残額 （千円）
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護分野における戦略的広報推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,720 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((株) 山形新聞社、(株) テレビユー山形へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人手不足が深刻化する介護業界のイメージ改善を図り、介護人材の担い手の確保することが急務となっている。					
	アウトカム指標	将来的な介護職員の需給ギャップの解消				
事業の内容	① 小学生向け介護の仕事体験イベントを開催 介護職の魅力を発信する「KAiGO PRiDEアンバサダー」による出前講座や、福祉を学ぶ高校等による同世代へのSNS等による情報発信、介護の日に関連したイベントを開催					
アウトプット指標	お仕事体験イベント参加者 100 人、出前講座 30 回、学生による情報発信動画制作、介護の日関連イベント開催参加者 100 人					
アウトカムとアウトプットの関連	仕事体験イベントを通して将来的な介護人材の確保につなげるとともに、出前講座や学生による情報発信、介護の日関連イベントの開催により、介護業界のイメージアップを図り、人材確保につなげる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		5,720		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
	5,720	うち過年度残額 (千円)				
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額 (国費)に おける公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,813				

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 3,813	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業					
事業名	【No. 4 (介護分)】 老人クラブ助成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	一般社団法人山形県老人クラブ連合会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化等により、会計処理、事業報告、補助金申請等の事務作業が負担となり、老人クラブ活動の継続が困難となっている。					
	アウトカム指標	市町村等老人クラブ活動の継続				
事業の内容	山形県老人クラブ連合会に、事務お助け隊を配置し、市町村老人クラブ等に対して、会計関係の書類作成や補助金に関する講習会を開催するなど、事務手続きをサポートする。					
アウトプット指標	講習会等の開催回数 4回					
アウトカムとアウトプットの関連	講習会等の開催など、事務負担軽減に向けた取組みを行うことで市町村等老人クラブ活動の継続を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		3,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	3,000					
その他 (C)		(千円)				
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			2,000			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 2,000	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援					
	アウトカム指標	介護サービス従事者(訪問介護員)数の増加				
事業の内容	介護事業所が所属する初任段階の介護職員を、介護職員初任者研修へ参加させるために負担する受講料に対する助成。					
アウトプット指標	初任者研修受講費用助成人数 20名					
アウトカムとアウトプットの関連	受講費用を助成することにより受講を促し、介護の知識・技能の向上を通して業務へのモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,200		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ				
事業名	【No. 6 (介護分)】 外国人介護人材支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	専用相談窓口の設置、巡回相談の実施、実態調査				
アウトプット指標	巡回相談：30 事業所 実態調査：1 回				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどにより職場定着を促進し、介護職員の増加につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		5,850	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,900	3,574	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,950	1,791		
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	5,850	5,365			
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		535			
民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	3,900	3,574			

			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,900	うち過年度残額 (千円) 3,574
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ			
事業名	【No. 7 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (福祉人材マッチング強化事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】	8,988 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野においては、個々の事業所の実情がわかりにくいこと、小規模事業所が多いことなどから、求職者が自分にふさわしい職場をみつけにくい状況にある。このため、山形県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援する。			
	アウトカム指標	紹介就職人数		
事業の内容	山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内ハローワーク巡回相談 (個別形式・ミニ講座形式 (特別講師併用))、施設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク巡回相談 118 回開催、相談 295 件 (R5 実績) 以上</li> <li>・事業所内研修講師派遣 18 回、就職面談会 4 回 (R5 実績) 以上</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	講師派遣により職場環境の改善に取り組みながら巡回訪問により求職者の人材センターの活用を促し、丁寧なマッチングによる紹介就職人数の増加につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	
			8,988	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 5,992	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 5,992	うち過年度残額 (千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等の支援事業 イ					
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材のすそ野拡大事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴う介護人材確保のためのすそ野の拡大					
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満				
事業の内容	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦、在日外国人、学生、教員を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施。					
アウトプット指標	就労 20 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを雇用することで、介護職員が介護職員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		4,842		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,228				

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 3,228	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ					
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人介護職員向けキャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,150 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	外国人介護職員の介護福祉士試験対策講座、地域の文化や生活を学ぶ地域学習交流会の実施					
アウトプット指標	介護福祉士試験対策講座 18回 (連続講座)、学習交流会 2回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得や本県の文化、生活への理解が深まることで、外国人介護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		5,150		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		3,433				

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 3,433	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ				
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員指導者研修等への派遣)			【総事業費 (計画期間の総額)】 275 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上			
事業の内容	介護支援専門員法定研修の講師の質の確保・向上のため、介護支援専門員指導者研究会を開催する。				
アウトプット指標	研修実施機関が開催する指導者研究会の開催回数 2回程度				
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		275	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			275		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)			うち過年度残額 (千円)	
		135			

			(千円) 135	
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程 I・更新研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,745 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加				
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 145人					
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		1,745		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 1,160	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程Ⅱ・更新研修の実施)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加				
事業の内容	就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。					
アウトプット指標	・研修修了者 531人					
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		4,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 2,656	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員の養成)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,113 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加			
事業の内容	専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。				
アウトプット指標	・研修修了者 117人				
アウトカムとアウトプットの関連	十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,113	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,113		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)			うち過年度残額 (千円)	
		1,405			

			(千円) 1,405	
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員指導者研修会への派遣)			【総事業費 (計画期間の総額)】 116 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上				
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。					
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 2人					
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		116		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員更新研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員のスキルの維持向上				
事業の内容	主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満了する者を対象に、更新のための法定研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修修了者 129 人					
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員資格の更新時期に受講の機会を設けることにより、主任として必要な知識や技術の更なる向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		1,555		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	1,555					
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		1,033				

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 1,033	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ						
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員研修向上会議)			【総事業費 (計画期間の総額)】 299 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。						
	アウトカム指標	介護支援専門員の研修向上のための PDCA サイクルの構築					
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会議を実施。						
アウトプット指標	・会議の実施 年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員法定研修の企画・実施状況について定期的に評価検討を行うことにより、研修の円滑な運営と効果的な実施が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A + B + C)		299			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	299		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
その他 (C)		(千円)	/				
基金充当額 (国費) における公民	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
199		(千円)					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員指導力向上事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 409 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県介護支援専門員協会へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	主任介護支援専門員研修の質の向上				
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の評価を行うとともに、研修講師、ファシリテーターを養成する。					
アウトプット指標	・研修講師、ファシリテーター養成研修修了者 30名					
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員の法定研修の講師、ファシリテーターを養成することにより、質の高い研修実施が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		409		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 265	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (更新研修 (実務未経験者) の実施)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,152 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	介護支援専門員として実務に就いていない者が実務に就く際の必要な知識及び技能の修得				
事業の内容	介護支援専門員実務未経験者に対し、介護支援専門員証の更新時に定期的な研修受講の機会を確保し、必要な知識及び技術の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 96人					
アウトカムとアウトプットの関連	実務未経験の介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		1,152		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	1,152					
その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		768				

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 768	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ					
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (再研修の実施)		【総事業費 (計画期間の総額)】 816 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加				
事業の内容	介護支援専門員の登録後5年以上実務に従事していない者及び介護支援専門員証が失効した者に対し、必要な知識及び技術の向上を図る。					
アウトプット指標	研修修了者 68人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員証が失効した者等が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		816		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 544	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	【No. 20 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (離職介護人材の再就業促進事業)			
事業名	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,402 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士のうち介護職として従事していない者は4割以上となっており、活用が課題となっている。社会福祉法改正により離職した介護福祉士等が都道府県福祉人材センターへ氏名、住所等を届け出ることが努力義務化されたことに伴い、届出制度の活用及び関連事業との連携により離職した介護人材の再就業を促進し、介護現場での即戦力となる人材を確保する。			
	アウトカム指標	届出システムの登録数、登録者の再就業数		
事業の内容	山形県福祉人材センターに専任職員1名を配置し、届出制度の周知啓発、届出システムの運用、届出者への情報提供、就職面接会等を実施			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知のための関係事業所等訪問、啓発資材送付先数 1,185 (R5実績) 以上</li> <li>・介護有資格者復職支援講座への参加者数 28人 (R5実績) 以上</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	制度について啓発することで離職した介護福祉士等の届出を促し、所在等を把握するとともに、継続的な情報提供及び復職支援講座の参加者へのフォローアップにより再就業へつなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,402	
		基金	国 (A)	(千円) 2,935
	都道府県 (B)		(千円) 1,467	うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 4,402	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,935	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,935	うち過年度残額 (千円)
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアのための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ、ロ	
事業名	【No. 21】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	<b>【総事業費          (計画期間の総額)】</b> 7,810 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（一部を（一社）山形県地域包括支援センター等協議会、（一社）山形県老人福祉施設協議会、（一社）山形県歯科医師会、（公社）山形県看護協会、（一社）山形県薬剤師会、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターへの委託及び市町村助成事業として実施）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修：認知症専門ケア加算の算定事業所数 37 施設</li> <li>・ 認知症サポート医養成研修：認知症サポート医 104 人</li> <li>・ かかりつけ医認知症対応力向上研修：研修修了累計数 598 人</li> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員研修：初期集中支援チームを設置している市町村数 35 市町村</li> <li>・ 認知症地域支援推進員研修：認知症地域支援推進員配置市町村数 35 市町村</li> <li>・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 366 人</li> <li>・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 429 人</li> <li>・ 病院勤務者向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 2,064 人</li> <li>・ 看護職員向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 740 人</li> <li>・ 施設看護職員 BPSD 研修：研修修了累計数 180 人</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チームオレンジに関する研修：チームオレンジを設置している市町村数 20 市町村</li> </ul>
事業の内容	<p>○介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修</li> <li>・施設看護職員BPSD対応研修</li> </ul> <p>○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する適切な医療サービスの確保のため、下記事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート医療養成研修及びかかりつけ医認知症対応力向上研修</li> <li>・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修</li> <li>・看護職員向け認知症対応力向上研修</li> </ul> <p>○初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員及びチームオレンジコーディネーターに対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援チーム員養成事業</li> <li>・認知症地域支援推進員養成事業</li> <li>・認知症サポーター等活動の促進事業</li> </ul>
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数（70名）</li> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数（10名）</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数（50名）</li> <li>・認知症介護指導者フォローアップ研修（1名）</li> <li>・認知症サポート医養成研修受講者数（9名）</li> <li>・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（90名）</li> <li>・認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（12名）</li> <li>・認知症地域支援推進員研修受講者数（24名）</li> <li>・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数（50名）</li> <li>・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数（140名）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院勤務者向け認知症対応力向上研修受講者数（220名）</li> <li>・看護職員向け認知症対応力向上研修受講者数（100名）</li> <li>・施設看護職員BPSD研修受講者数（100名）</li> </ul>				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者に関わる医療・介護関係者の対応力向上研修の受講等により適切な医療や良質な介護を確保するとともに、医療と介護の連携強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,810	
		基金	国 (A)	(千円) 5,207	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,603	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 7,810	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円) 353	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 4,854	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,854 2,935	うち過年度残額 (千円)	
備考					

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	<b>【No. 22 (介護分)】</b> 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	<b>【総事業費</b> (計画期間の総額) <b>】</b> 12,641 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（プロポーザル方式による委託及び（公社）山形県看護協会への委託）、専門職団体（（一社）山形県薬剤師会、（公社）山形県栄養士会、（一社）山形県歯科衛生士会、（一社）理学療法士会、（一社）作業療法士会、（一社）山形県言語聴覚士会）への助成	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ アウトカム指標	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 ・高齢者のQOL向上及び県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。 ・県内の地域包括ケアシステム構築の促進	
事業の内容	①短期集中予防サービス普及啓発事業 地域包括支援センター職員や短期集中予防サービスに関わる専門職（PT、OT、ST等）を対象に、短期集中予防サービス普及のための研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化（つなぎ先の確保）や医療・介護に関わる人材の資質向上を図る。 ②地域ケア会議コーディネーター養成事業 地域包括支援センター職員を対象にケア会議の司会者（コーディネーター）を育成する研修を実施し、コーディネーターとして、知見や技術を習得することで、ケア会議を通じた地域資源の把握、地域課題の抽出など地域包括支援センターの機能強化を図る。 ③地域ケア会議助言者等スキルアップ研修事業 PT、OT、ST、栄養士、歯科衛生士、薬剤師を対象に、地域包括ケアシステム構築に係る専門職団体が行う研修会等への助成を行い、地域包括ケア会議の助言者として、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る。	

	④地域包括支援センター研修事業 地域包括支援センター職員向け研修の実施 ⑤訪問看護サービス提供体制整備事業 訪問看護サービス提供体制の安定化や推進支援のための各種 研修事業等の開催					
アウトプット指標	短期集中予防サービス普及研修受講者：40名 地域ケア会議コーディネーター養成研修受講者：50名 各専門職団体への助成：6団体 地域包括支援センター研修受講者：200名 訪問看護各種研修受講者：250名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議コーディネーター養成研修や地域包括支援センター研修等を実施することにより、県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		12,641		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等) (千円)	うち過年度残額 (千円)			
		8,228				
備考						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上			
事業名	【No. 23 (介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	4,734 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 (山形大学医学部附属病院へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性・性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。			
	アウトカム指標	介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。		
事業の内容	年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催する。			
アウトプット指標	研修会開催 4回			
アウトカムとアウトプットの関連	OT、PT、ST等、介護予防で重要な役割を担う人材に対し、発症登録の分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催し、再発予防・重症化予防を担うことのできる医療・介護人材を育成する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,734	
		基金		
		国 (A)	(千円) 3,156	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,578	うち過年度残額 (千円)

		計 (A + B)	(千円) 4,734	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,156	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注 2) (千円) 3,156	うち過年度残額 (千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ				
事業名	【No. 24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,121 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (一般社団法人山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度をはじめとする高齢者の権利擁護の必要性が高まっている。また、成年後見制度については、後見人等が高齢者の介護サービス利用契約等に加え、身上保護等も重視した活動を行うことが望まれている。そこで弁護士などの専門職後見人に加え、市民による後見人等を担う人材を育成し、地域における権利擁護支援に向けた取組みを推進する。				
	アウトカム指標	市民後見人養成研修参加人数 20名			
事業の内容	市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などの地域福祉の担い手となる人材の育成のための研修を行う。				
アウトプット指標	市民後見人養成研修の開催 年1回				
アウトカムとアウトプットの関連	専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民後見人を含めた支援体制を構築する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,121	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注 1）	民	（千円） 2,081	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等 （注2） （千円） 2,081	うち過年度残額 （千円）
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】外国人介護人材確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 574 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、様々な在留資格に応じた研修、事業者説明会など、総合的に実施することにより、県内の介護施設・事業所における外国人介護人材の受入れ促進、定着の促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	外国人介護人材受入に係る介護事業者説明会の開催。					
アウトプット指標	事業者説明会 1 回					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		574		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	574					
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		うち受託事業等 (注 2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			382	
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No. 26 (介護分)】外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,910 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所においてEPAに基づき入国した外国人介護人材の受入が進んでいる。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、研修担当者の活動支援等に対して助成する。					
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 6 施設・事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A + B + C)		2,910		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			1,940			

	の別（注 1）		うち受託事業等 （注2） （千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
備考				

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ			
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,852 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援			
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満		
事業の内容	<p>介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口を紹介する。</p> <p>①窓口による相談：週2日以上、窓口に相談員（社会福祉士や産業カウンセラー等の有資格者）を配置し、相談に対応する。</p> <p>②電話による相談：週3日以上、相談員が電話相談に対応する。</p> <p>③電子メールによる相談：24時間対応</p> <p>④出張相談：必要に応じて、出張による相談を行う。</p> <p>⑤専門家による相談：必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、臨床心理士などの専門家による相談を行う。</p>			
アウトプット指標	介護職員相談窓口における相談件数：100件			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員専用の相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備することで、離職防止・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A + B + C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
その他 (C)		(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注 1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,235	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,235	うち過年度残額 (千円)
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ				
事業名	【No. 28 (介護分)】山形県介護生産性総合支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,115千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (株エミオンへ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において事務の効率化と職員の負担軽減を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護サービス事業従事者の増、離職率の減			
事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、相談窓口の開設、伴走支援によるモデル事業所の育成、研修会の開催、巡回機器展示を行う。				
アウトプット指標	研修会参加150人、モデル事業所育成数4事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における生産性向上を通して、働きやすい環境が整備することにより、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		21,115	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			21,115		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)		14,076	うち過年度残額 (千円)	

			(千円) 14,076	
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 29 (介護分)】外国人介護人材受入施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進んでいる。				
アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容	外国人介護人材を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、生活面の支援等に対して助成する。				
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 37 施設・事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/
		(A + B + C)		13,800	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
(千円)			うち過年度残額 (千円)		
民		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)		

			9,200	
備考				

(1) 事業の内容等

事業の区分	VI. 勤務医の働き方改革の推進に関する事業				
事業名	【No.36 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	49,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。				
	アウトカム指標	特例水準の新規指定申請医療機関数 3医療機関 (R5) → なし (R6)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関が自ら作成した「医師労働時間短縮計画」に沿って取り組む医師の労働時間短縮に向けた事業に対し、財政的支援を行う。</li> <li>派遣受入医療機関の医師の労働時間短縮に向けた取組と休日夜間の医療体制を確保するための医師派遣等を推進する事業に対し、財政的支援を行う。</li> </ul>				
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた事業への財政支援 2機関(R6)				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援することで、勤務医の働き方改革の推進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 49,800	
		基金	国 (A)	(千円) 16,600	うち過年度残額 (千円) 16,600
			都道府県 (B)	(千円) 33,200	うち過年度残額 (千円) 33,200
			計 (A+B)	(千円) 49,800	うち過年度残額 (千円) 49,800
		その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円)0
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)0
			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)0	
備考					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【過年度活用分（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備		【総事業費 （計画期間の総額）】 370,015 円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。					
アウトカム指標	基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）の病床数 回復期の病床 H27:1,665床 ⇒ R6:2,811床					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携の推進に必要な施設・設備の整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	対象医療機関数：4機関					
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化、医療機関の統合等が推進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	各構想区域及び全県域の病床機能調整WGの開催により関係者間の協議を図りながら、必要な施設・設備の整備費など、基金の標準事業例を踏まえた総合的な支援を行い、病床の機能分化・連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		370,015		
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額	
		都道府県(B)		(千円)	246,676	
		計(A+B)		(千円)	123,339	
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額
			370,015		370,015	
その他(C)				(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)		うち過年度残額	
		民	(千円)		うち過年度残額	
			(千円)		うち過年度残額	
備考						